

平成 15 年 3 月期

決算短信(連結)

平成 15 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社日本航空システム

上場取引所

東・大・名

本社所在都道府県

東京都

コード番号 9205

(URL <http://www.jal.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長・CEO 氏名 兼子 勲

問合せ先責任者 役職名 IR部長

氏名 紀 和夫

TEL (03)5769-6097

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 3 月期	2,083,480 ()	10,589 ()	15,840 ()
14 年 3 月期	()	()	()

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	11,645 ()	5 94		4.6	0.7	0.8
14 年 3 月期	()					

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 340 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 1,962,051,790 株
 会計処理の方法の変更 無
 株主資本当期純利益率及び総資本経常利益率は期末の株主資本及び総資本にて算出している。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	2,172,284	254,256	11.7	129 68
14 年 3 月期				

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 1,960,602,124 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	155,413	85,187	108,103	146,318
14 年 3 月期				185,399

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 171 社

持分法適用非連結子会社数 0 社

持分法適用関連会社数 27 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社 (除外)9 社

持分法(新規)2 社 (除外)1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,032,000	22,000	43,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 93 銭

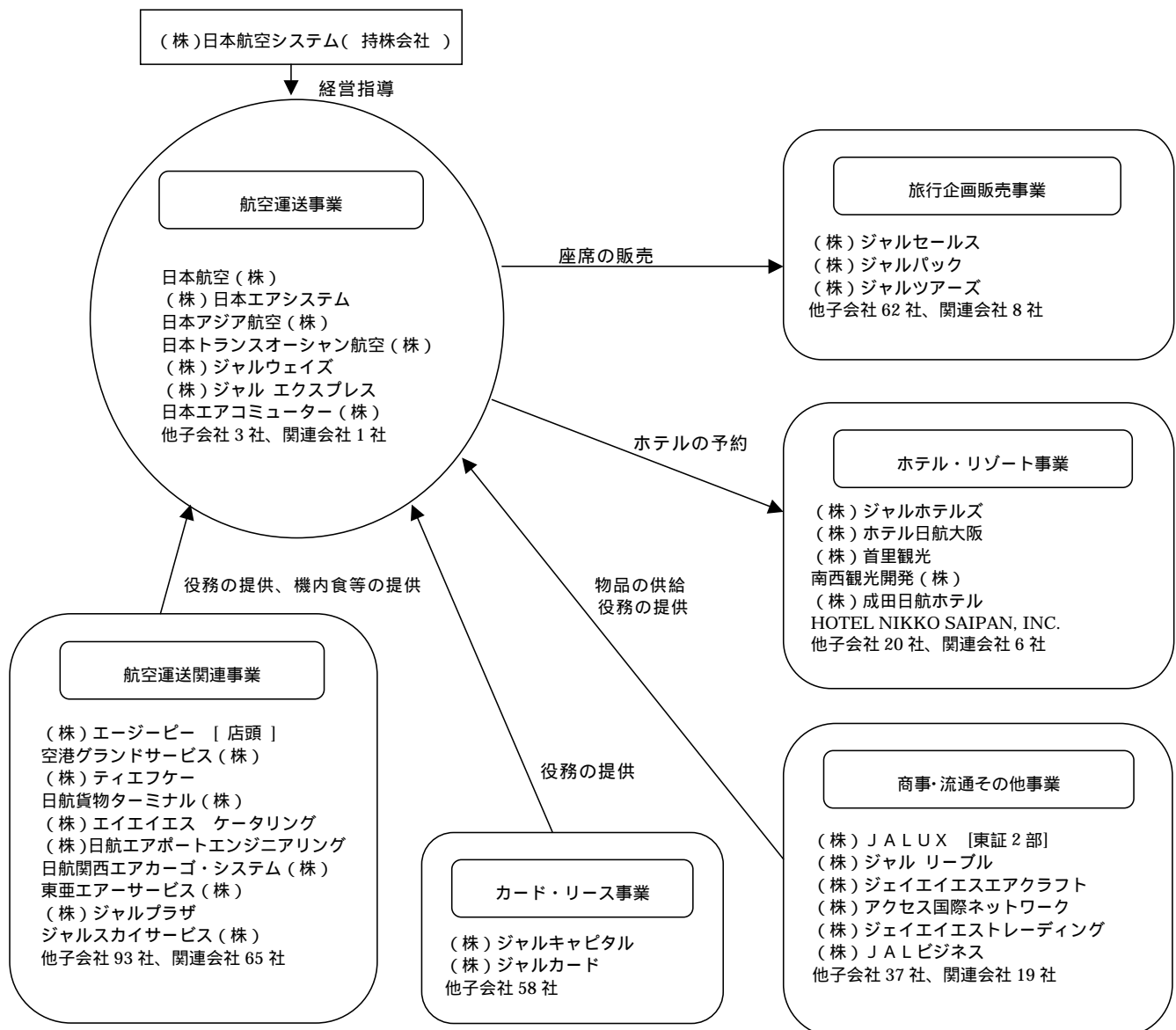
上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料の 11 ページを参照下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社 307 社及び関連会社 99 社で構成され、航空運送事業、航空関連事業、旅行企画販売事業、ホテル・リゾート事業を営んでおり、その事業内容と各事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりである。

- | | |
|---------------|---|
| (1)航空運送事業 | 子会社 10 社、関連会社 1 社が行っており、そのうち日本航空(株)、(株)日本エアシステム、日本アジア航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルウェイズ、(株)ジャル エクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、(株)ハーレクインエア、(株)北海道エアシステムを連結している。 |
| (2)航空関連事業 | 以下のとおり、子会社 206 社、関連会社 84 社、合計 290 社が行っている。 |
| 航空運送関連事業 | 旅客・貨物の取扱い業務、機内食調製、航空機並びに地上機材等の整備、給油等を子会社 103 社、関連会社 65 社が行っており、そのうち(株)エーजीピー、空港グランドサービス(株)、(株)ティエフケー、日航貨物ターミナル(株)他 63 社を連結している。 |
| カード・リース事業 | 金融業、カード業、リース業を子会社 60 社が行っており、そのうち(株)ジャルキャピタル、(株)ジャルカード他 2 社を連結している。 |
| 商事・流通その他事業 | 卸売・販売業、不動産業、印刷業、建設業、人材派遣業、情報・広告宣伝業、文化事業等を子会社 43 社、関連会社 19 社が行っており、そのうち(株)JALUX、(株)ジャル リーブル、(株)ジェイエイエスエアクラフト、(株)アクセス国際ネットワーク、(株)ジェイエイエストレーディング、(株)JALビジネス他 14 社を連結している。 |
| (3)旅行企画販売事業 | 子会社の日本航空(株)、(株)日本エアシステム、日本アジア航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルウェイズ、(株)ジャル エクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、(株)ハーレクインエア、(株)北海道エアシステムによる航空運送を含む旅行の企画販売を子会社 65 社、関連会社 8 社が行っており、そのうち(株)ジャルセールス、(株)ジャルバック、(株)ジャルツアーズ他 48 社を連結している。 |
| (4)ホテル・リゾート事業 | 子会社 26 社、関連会社 6 社がホテル事業を行っており、そのうち(株)ジャルホテルズ他 18 社を連結している。 |

なお、持株会社である当社は、グループ全体の目標・戦略を策定し、企業価値の最大化に向けた経営資源の最適配分を行っている。以上に述べた事項の概要図は次のとおりである。



(注)[]内には株式を上場（又は公開）している市場を記載している。

経営方針

1. 基本方針

2002年10月2日、当社は、株式移転により日本航空株式会社および株式会社日本エアシステムの2社を子会社とする持株会社として設立され、新しいJALグループが発足しました。

JALグループは、以下の企業理念の下で、総合力ある航空輸送グループとしてお客さま、文化そしてところを結び、日本と世界の平和と繁栄に貢献します。加えて、経営統合による効果を最大限発揮し、国際線・国内線のバランスのとれた強固な企業基盤を築き、世界トップクラスの航空輸送グループとなることを目指すとともに、企業価値の最大化を図り、全てのステークホルダーに利益を還元することを基本方針としております。

(企業理念)

安全・品質を徹底して追求します
お客さまの視点から発想し、行動します
企業価値の最大化を図ります
企業市民の責務を果たします
努力と挑戦を大切にします

2. 目標とする経営指標

企業価値の向上と財務体質の強化を図るため、目標とする経営指標として株主資本利益率(ROE)と事業キャッシュフローによる有利子負債返済年数を選定し、各々10%以上、10年以内を目標値として設定しております。

本年度は誠に遺憾ながらROE 4.6%、有利子負債返済年数11.9年となりましたが、経営統合による効率化及び増収効果の実現により、「JALグループ 2003-05年度中期計画」最終年度の2005年度には目標値を達成する計画としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

JALグループを取り巻く経営環境は、海外では、長引く世界的な景気の低迷、イラクへの武力行使、重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行、また国内では、デフレの進行、景気回復の遅れなどにより、厳しくかつ不安定な状況が継続しております。当社の対処すべき課題は、いかにこの難局を克服して安定的に利益を計上する体制を構築していくかであると認識しております。

そのためには、従来にも増してお客さまの立場から発想し、品質とサービスの向上に弛まず取り組むと共に、経営統合を着実に進め、その効果を最大限に発揮することが必要であり、以下の3つを基本的な考え方とする「JALグループ 2003 - 05年度中期計画」を本年3月に策定しました。

役割分担の明確化
経営目標管理の導入
お客さま志向の徹底

につきましては、グループ全体を統括する部門が担うべき機能(持株会社である日本航空システム)、グループ内の各分野が主体的に責任と権限を担うべき機能(事業セグメント、機能セグメント)、グループ内で間接業務を集約化することが効果的な機能(Shared Service Center/グループ共通事務管理業務の集約)等、各部門の責任と権限を明確化し、それぞれの責任領域において、主体性を持って運営する体制としました。

につきましては、グループの中長期の持続的な成長を達成するために、経営目標管理を導入し、

「財務」の視点のみならず、「お客さま」「業務プロセス」「人財」の4つの視点から定量目標値を伴った戦略目標を定め、目標間の連鎖を図ることにより、バランスのとれた経営体制を構築してまいります。

につきましては、私たちのサービス・商品进行评估するのは“お客さま”であり、グループ全員が“まず、お客さま”と発想し、常にお客さまの視点に基づく価値創造に努力を傾注します。具体的には、お客さまと JAL グループの接点となるポイント(予約、発券、空港カウンター、機内、貨物カウンター等)において、お客さまの満足度を確認し、お客さまの視点に立った商品・サービス創造に直接反映できる体制を整えます。

また、今中期計画の具体的な戦略に係る主な実施事項は、以下のとおりです。

)統合の推進

2004年4月以降、持株会社である日本航空システムのもと、国際旅客事業と貨物事業(国際・国内)は日本航空インターナショナルに、国内旅客事業は日本航空ジャパンに事業を再編致します。これに先立ち、本年4月に日本航空株式会社および株式会社日本エアシステムの組織再編を行い、各事業セグメントの組織・責任体制を国際旅客事業CEO、国内旅客事業CEO、貨物事業CEOの下で明確化しました。

)人員

組織の重複を解消し、効率的な生産体制と迅速な意思決定体制を構築することで、2003年度から2005年度の3年間に於いて、グループ全体で地上職3,600名の効率化を図ります。

)システム統合

「確実なシステム統合」「お客さま関連のシステム優先」を基本方針として、旅客基幹システムは2004年4月までに、その他の社内システムは、2003年度から2004年度にかけて順次統合します。

)国際旅客事業

投資効率の向上を目指し、お客さまニーズに合わせたネットワークの構築と効率的な路線運営を図ります。中長期的に需要拡大が見込める中国・アジア方面の更なるネットワーク拡大を目指すと共に、欧米基幹地点の強化を図ります。また、e-チャンネルの活用等によりダイレクトマーケティングを推進して、個人旅客の販売強化と単価の維持・向上を図ります。更に、ビジネスクラスの新しい座席である「シェルフラットシート」装着機材の拡大等で商品競争力を強化します。

)国内旅客事業

経営統合によって実現した日本最大のネットワークを基盤として効率化を追求すると共に、「JALスマイルサポート」(*)をはじめとする、親しみやすく、あたたかい高品質なサービスを提供します。また、e ビジネスの推進や新運賃の導入などの各種マーケティング施策を通じて個人旅客比率の増加を図り、単価の改善を目指します。ネットワークについては、幹線に大型機材を集中投入し、高需要路線の便数優位性を確立すると共に、お客さまに選ばれる高品質なダイヤ設定を行います。地方路線はグループ航空会社・小型機材を有効活用して維持・強化を図ります。

(*)お身体の不自由なお客さま、ご高齢のお客さま、赤ちゃん連れのお客さま、ご出産予定のお客さま等お手伝いが必要なお客さまへのサービス。

)貨物事業

中長期的に需要が期待できる中国線の増強や、コードシェア便活用、多地点寄港便の直行便化による太平洋線の拡充等、順調な拡大が見込まれる国際貨物の需要増に適切に対応した供給力確保と、ネットワーク拡充を図るとともに、高付加価値商品J-PRODUCTS(**)の提供も含め、高度化・多様化するお客さまのニーズにお応えしてまいります。また、自社ネットワークの充実と並行して、WOW(***)等の他社提携についても積極的に推進してまいります。

(**)優先的な輸送スピードや品目特性に合わせた特別な取り扱いを提供する国際貨物商品。

(***)JAL CARGO/LCAG(ルフトハング・カーゴ)/SQ CARGO(シンガポール・エアラインズ・カーゴ)/SAS

CARGO(SASカーゴ・グループ)による航空貨物分野におけるグローバル・アライアンス。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

JAL グループは、社会に開かれた健全で透明な企業活動を通じ、また地球環境への取り組みや社会活動を通じて、企業市民としての責務を果たし、よりよい社会を創るために行動します。コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保は極めて重要であるとの認識の下、諸施策を実施しております。

(2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンスの体制

当社は、以下の取組みを行っております。

持株会社である当社と事業会社との間で経営における監督と業務執行の機能を分離するとともに、監査役制度の強化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの体制拡充に努めております。

執行役員制度を導入し、取締役人数を15名に絞ることにより意思決定の迅速化を図るとともに、役員任期を1年として責任の明確化を図っております。なお、当社の執行役員は、現在7名となっております。

透明かつ公正な企業活動を促進するため、社外取締役3名を選任するとともに、6名の監査役の内、2名を社外監査役としております。

社長を委員長とし、常勤取締役及び監査役を構成員とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置するとともに、事業会社である日本航空株式会社及び株式会社日本エアシステムに企業行動点検・リスク管理委員会を設け、透明性あるグループ経営と企業活動における総合的リスク管理体制を確立することにより、グループ経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動の推進に努めております。また、社長、社外取締役、社外監査役を構成員とし、役員報酬のあり方について取締役会に答申を行う、役員報酬諮問委員会を設置しております。

日本航空株式会社及び株式会社日本エアシステムそれぞれとの間で「経営指導および特定委託業務契約」を締結するとともに、重要案件については当社との事前協議を義務づける等、これら事業会社に対し直接、広範な経営管理を行う体制としました。同様に、主要事業会社の子会社・関連会社につきましても、グループ経営の観点から、当社が定めた指針に沿って日本航空株式会社、株式会社日本エアシステム等が適切な経営管理を行う体制とし、責任の明確化と経営執行の円滑化を図り、グループとしてのコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、監査役監査に加え、内部監査として業務監理部が主管する業務監査、会計監査、グループ監査を実施し、JAL グループの監査機能を強化しております。

さらに、当社顧問弁護士との緊密な連携及び嘱託弁護士の迎え入れ等を通じ、グループ運営に関わる法務リスク管理体制の強化に努めております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役である清水仁氏は、当社の株主である東京急行電鉄株式会社の代表取締役を兼務しております。その他の社外取締役、社外監査役及びそれらが取締役就任する会社と当社との間には、特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はございません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

日本航空株式会社の監査役は5名、株式会社日本エアシステムの監査役は4名としておりましたが、経営統合後、当社監査役を6名、株式会社日本エアシステムの監査役を日本航空株式会社と同じく5名とし、監査役制度の強化を図りました。

コンプライアンス・リスク管理委員会及び役員報酬諮問委員会を設置しました。
コンプライアンス・リスク管理委員会を開催し、グループ各社、社員が各々の事業活動を遂行していくにあたっての社会との関わり方を示した JAL グループ行動規範「社会への約束」を策定する等の活動を実施しました。また、役員報酬諮問委員会を開催し、取締役会への答申を行いました。
経営の透明性確保の観点から社会・マスコミに対する広報活動に加え、IR 活動の強化・充実を図り、正確かつタイムリーな情報開示に努めました。

経営成績及び財政状態

a. 経営成績

1. 当期の概況

(1) 連結業績全般

当期は国内の雇用情勢や所得環境の厳しさによる消費低迷に加え、イラク情勢による世界経済の先行き不安から景気回復が遅れデフレが進行する厳しい営業環境にありました。

このような状況の中、新生「JALグループ」は、統合による効果を早期に実現し最大限発揮するために、他社優位路線への増便や路線の棲み分け、ダイヤの改善など経営資源の効率化に努めてまいりました。さらに、旅客・貨物販売子会社への体制集約、旅行子会社の合併、市内及び空港施設の集約、マイルーヂプログラムの提携、グループブランド体系の構築など、各種の施策を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は2兆834億円、営業利益は105億円、当期純利益は116億円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

(セグメント間売上高・損益を含みます。)

航空運送事業セグメント

国際線旅客は、4月より供用開始された成田空港暫定滑走路を活用し、ロンドン、パリ、北京、上海、ソウル線を増便、ハノイ、厦門線を開設しました。特に中国へは、世界最大級となる10都市へのネットワークを構築するとともにキャンペーン展開を行い、需要喚起に努めました。しかしながら、ワールドカップ日本開催による日本発観光需要の伸び悩みやバリ島のテロ事件、さらにイラク情勢の悪化などにより、旅客需要は米国テロ前の水準まで回復するにはいたりませんでした。結果として、旅客数は1,464万人、収入では6,684億円となりました。国内線旅客は、羽田空港発着枠の拡大により、他社が単独運航していた富山、岡山、山口宇部へ新規参入、さらに青森など高需要路線への増便を行いました。一方で、統合に伴う重複便の解消や路線の見直し、機材及び便数の調整を行い、利便性の向上と収益性の改善に努めました。営業面では統合記念運賃の拡充を始めとして、各種キャンペーンを展開することにより需要喚起を図りました。しかしながら、競争激化による単価下落の影響を受け収入は伸び悩みました。結果として、旅客数は4,652万人、収入では6,293億円となりました。国際線貨物は、経済のグローバル化により年間を通じて好調に推移しました。貨物専用機を10機体制にしたほか、産業・品目別に新たな商品体系を作り増収に努めました。結果として、総輸送量は44億751万トン・キロ、収入では1,572億円となりました。国内線貨物は、経済不況の影響を受けたほか、航空貨物輸送に係わる保安強化のため、郵便や宅配貨物など一部の貨物が陸上輸送へ移行するなど低迷しました。結果として、総輸送量は3億8,444万トン・キロ、収入では302億円となりました。

(航空運送事業セグメントの部門別売上高・輸送実績を25・26ページに記載しております。)

航空関連事業セグメント

航空運送関連では、成田空港暫定滑走路の供用開始に伴う増便等により(株)ティエフケーの機内食売上が増加しました。商事・流通事業セグメントの(株)ジャルックス等においては、消費を取り巻く環境は厳しいものの、成田空港免税売店の売上増や印刷メディア事業が順調に推移したことなどにより、前年を上回る利益をあげることが出来ました。カード・リース事業セグメントはジャルカード会員数が各種キャンペーンの奏効やJASカードとの統合等があいまって、2002年3月に比較し24%増となる等、好調に推移しました。以上により、航空関連事業セグメントの売上高は4,682億円、営業利益は86億円となりました。

旅行企画販売事業セグメント

(株)ジャルツアーズ及び(株)ジャルストーリーにおいては、顧客の低価格志向が進んでいるものの、取扱旅客数は増加するなど堅調に推移しました。(株)ジャルパックにおいては、イラク戦争やバリ島のテロ事件などの需要減退要因が重なるなど、厳しい環境下ではありますが経営の一層の効率化を進めております。旅行企画販売事業セグメントの売上高は4,357億円、営業損失は2億円となりました。

ホテル・リゾート事業セグメント

(株)ジャルホテルズにおいては、海外ホテルのうち、テロ事件の影響が残る欧米のホテルは苦戦しましたが、アジアにおいては比較的堅調に推移しました。また、国内部門はユニバーサル・スタジオ・ジャパンの入場者減などの影響により、大阪地区で苦戦しました。ホテル・リゾート事業セグメントの売上高は398億円、営業利益は2億円となりました。

2. 利益処分に関する事項

当期は世界的な景気低迷と不安定な国際情勢に加え、国内でのデフレの進行、個人消費低迷等厳しい経営環境の下、グループ一丸となって収支改善に努力した結果、連結ベースで営業収益2兆834億円、営業利益105億円、経常利益158億円、当期純利益116億円を計上することができました。

一方、イラクへの武力行使、重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行、国内外における景気の一層の低迷による著しい経営環境の悪化により、当社グループの来期業績は一転して大幅な減収・減益が予想されます。

当社は「JAL グループ 2003-05 年度中期計画」において、本中期計画及び統合の最終年度である2005年度における目標として、営業収益2兆2,460億円、営業利益1,220億円、経常利益840億円、当期純利益350億円を掲げました。SARS等の偶発かつ一過性の事象の影響が既に終焉していると見られる2005年度においては、これらの目標の達成は十分可能であると考えます。

以上の観点から、当期については、1株当たり4円の配当を実施したいと考えております。

b. 財政状態

当期のキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益 40 億円、減価償却費 1,181 億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローが 1,554 億円のキャッシュインフローとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、航空機の取得及び前払い等により 851 億円のキャッシュアウトフローとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、社債の償還を進めた結果、1,081 億円のキャッシュアウトフローとなりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,463 億円となりました。

総資産は 2 兆 1,722 億円、負債は 1 兆 8,945 億円となりました。株主資本は 2,542 億円となり、株主資本比率は 11.7%となりました。

【航空機の状況】

連結会社の当期における航空機の異動の状況ならびに期末の所有機、リース機の状況は以下のとおりです。

	購入	リース	売却 除却	リース 終了	その他 (改修)	所有機 (平成15年3月31日)	リース機
ボーイング 747-400型	3	-	-	3	-	35	7
ボーイング 747LR型	-	-	-	-	1	21	5
ボーイング 747SR型	-	-	-	-	-	3	-
ボーイング 747F型	1	-	-	2	1	7	3
ボーイング 777型	-	3	-	-	-	10	10
ダグラスMD-11型	2	-	-	6	-	4	2
ダグラスDC-10型	-	-	-	-	-	15	-
エアバスA300-600R型	-	3	-	-	-	12	10
エアバスA300型	2	-	3	2	-	11	3
ボーイング 767型	-	3	-	-	-	17	11
ダグラスMD-90型	-	-	-	-	-	13	3
ダグラスMD-81型	1	-	-	1	-	8	10
ダグラスMD-87型	-	-	-	-	-	6	2
ボーイング 737型	-	-	2	-	-	9	14
CRJ200型	-	2	-	-	-	-	5
YS-11型	-	-	1	-	-	11	-
DASH8-400型	-	2	-	-	-	-	2
SAAB340B型	2	-	-	2	-	7	7
ジェットストリーム・スーパー-31型	-	-	-	-	-	2	1
合計	11	13	6	16	0	191	95

注 1) 購入の 11 機はリース終了後の航空機の買取りによるものです。

注 2) 訓練用航空機は含んでおりません。

【連結キャッシュ・フロー指標】

連結キャッシュ・フロー指標は以下のとおりです。

	当 期
自己資本比率(%)	11.7
時価ベースの自己資本比率(%)	20.9
債務償還年数(年)	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5

注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息額を使用しております。

c. 次期の見通し

JALグループをとりまく経営環境は、上述のとおり短期的には極めて厳しいものと予想されます。

このような状況のなか、航空運送事業においては、経営統合の着実な推進に加え、大幅な需要の減少に対して、減便・運休・機材の小型化等の生産調整を柔軟に実施し減益幅の圧縮に努めるとともに、従来から実施してきた費用の削減を一層強化し、収支改善に努めます。また、航空運送以外の事業においても少なからずイラク・SARSの影響を受けますが、航空運送事業同様に収支改善策を実施し、JALグループとしてこの影響を最小限にとどめるよう最大限の努力を行います。

現時点での次期業績見通しは以下の通りです。

- (1) 連結売上高： 2兆320億円
- (2) 連結営業損失： 220億円
- (3) 連結経常損失： 220億円
- (4) 連結当期純損失： 430億円

このように次期については、誠に遺憾ながら当期純損失となる見通しであり、平成16年3月期の当社の配当については、無配当とさせて頂く予定です。

《見通しの前提》

算出に際しましては、米ドル円為替レートを120円、航空燃油費につきましてはシンガポール・ケロシンの市場価格を1バレル当たり28米ドル、原油CIFを1バレル当たり25米ドルと想定しております。

本業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された諸情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

連 結 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

科 目		当 期 (平成15年3月31日)
		金 額
資 産 の 部	流 動 資 産	百万円
	現金及び預金	133,145
	受取手形及び営業未収入金	202,519
	有価証券	14,621
	貯蔵品	78,424
	繰延税金資産（流動）	16,597
	その他	88,131
	貸倒引当金	3,117
	小 計	530,322
	固 定 資 産	
の	（有 形 固 定 資 産）	（ 1,382,615 ）
	建物及び構築物	256,529
	機械装置及び運搬具	41,273
	航空機	915,938
	土地	88,979
	建設仮勘定	53,203
	その他	26,690
	（無 形 固 定 資 産）	（ 53,127 ）
	ソフトウェア	49,820
	連結調整勘定	306
部	その他	3,000
	（投 資 等）	（ 206,219 ）
	投資有価証券	77,043
	長期貸付金	18,498
	繰延税金資産（固定）	41,503
	その他	73,701
	貸倒引当金	4,528
	小 計	1,641,962
	合 計	2,172,284

負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部

科 目		当 期 (平成15年3月31日)
		金 額
負 債 の 部	流 動 負 債	百万円
	営業未払金	204,557
	短期借入金	23,035
	1年内償還社債	67,495
	1年内返済長期借入金	127,537
	未払法人税等	5,320
	繰延税金負債（流動）	73
	その他	187,327
	小 計	615,346
	固 定 負 債	
資 本 の 部	社債	218,700
	長期借入金	864,385
	退職給付引当金	143,670
	繰延税金負債（固定）	413
	その他	51,988
	小 計	1,279,158
	負 債 合 計	1,894,505
	少 数 株 主 持 分	23,522
	資 本 金	100,000
	資本剰余金	147,175
資 本 の 部	利益剰余金	23,481
	その他有価証券評価差額金	780
	為替換算調整勘定	7,451
	自己株式	8,168
	資 本 合 計	254,256
	合 計	2,172,284

(注)

(1)有形固定資産の減価償却累計額	当期	1,661,854百万円
(2)偶発債務		
保証債務	当期	15,207百万円
保証予約及び経営指導念書等	当期	2,133百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	当期	30,000百万円
(3)自己株式数	当期	19,863,126株

連 結 損 益 計 算 書

科 目		当 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
		金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	百万円
	営 業 収 益 (事 業 収 益)	2,083,480 (2,083,480)
	営 業 費 用 (事 業 費) (販 売 費 及 び 一 般 管 理 費)	2,072,891 (1,661,421) (411,469)
	営 業 利 益	10,589
	営 業 外 損 益 の 部	
	営 業 外 収 益 (受 取 利 息 及 び 配 当 金) (持 分 法 に よ る 投 資 利 益) (そ の 他)	59,249 (2,932) (340) (55,976)
	営 業 外 費 用 (支 払 利 息) (為 替 差 損) (そ の 他)	53,998 (34,657) (1,975) (17,365)
	経 常 利 益	15,840
	特 別 利 益 (固 定 資 産 売 却 益) (投 資 有 価 証 券 売 却 益) (そ の 他 の 特 別 利 益)	11,999 (4,446) (4,623) (2,928)
	特 別 損 失 (固 定 資 産 処 分 損) (統 合 関 連 費 用) (そ の 他 の 特 別 損 失)	23,758 (9,852) (7,304) (6,600)
税金等調整前当期純利益		4,081
法人税、住民税及び事業税		8,100
法人税等調整額		16,468
少数株主利益		804
当期純利益		11,645

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
	金 額
	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資本剰余金期首残高	158,529
資本剰余金増加高	-
資本剰余金減少高	11,353
(株式移転前完全子会社資本準備金取崩しによる減少高)	(11,301)
(自己株式処分差額)	(51)
資本剰余金期末残高	147,175
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利益剰余金期首残高	570
利益剰余金増加高	22,946
(当期純利益)	(11,645)
(株式移転前完全子会社資本準備金取崩しによる増加高)	(11,301)
利益剰余金減少高	35
(役員賞与)	(35)
利益剰余金期末残高	23,481

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
	金 額
	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	4,081
2. 減価償却費	118,187
3. 有価証券及び投資有価証券売却損益及び評価損	2,551
4. 固定資産除売却損益	17,603
5. 退職給付引当金増減額	17,223
6. 受取利息及び受取配当金	2,932
7. 支払利息	34,657
8. 為替差損益	141
9. 持分法による投資損益	340
10. 受取手形及び営業未収入金の増減額	31,761
11. 貯蔵品の増減額	2,812
12. 営業未払金の増減額	7,778
13. その他	29,111
小 計	193,686
14. 利息及び配当金の受取額	3,427
15. 利息の支払額	34,709
16. 法人税等の支払額	6,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,413
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	101
2. 定期預金の払戻による収入	1,877
3. 固定資産の取得による支出	195,575
4. 固定資産の売却による収入	62,043
5. 投資有価証券の取得による支出	11,540
6. 投資有価証券の売却及び償還による収入	12,400
7. 連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入	683
8. 貸付金の貸付による支出	4,937
9. 貸付金の回収による収入	42,887
10. その他	7,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,187
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金増減額	36,196
2. 長期借入による収入	214,804
3. 長期借入金の返済による支出	199,550
4. 社債の償還による支出	83,864
5. 完全子会社株主への配当金支払額	50
6. 少数株主への配当金支払額	266
7. その他	2,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,103
現金及び現金同等物にかかわる換算差額	670
現金及び現金同等物の増減額	38,548
現金及び現金同等物期首残高	185,399
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	176
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	708
現金及び現金同等物期末残高	146,318

連結貸借対照表上の勘定残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物残高との調整

	当 期
現金及び預金勘定	133,145
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	392
有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資	13,840
短期借入金のうち当座借越	274
現金及び現金同等物	146,318

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空 関連事業	旅行企画 販売事業	ホテル・リゾート 事業	計	消去又は 全社	連 結
1.売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,458,276	199,646	391,041	34,516	2,083,480	-	2,083,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,195	268,584	44,747	5,301	510,828	(510,828)	-
計	1,650,471	468,230	435,788	39,818	2,594,309	(510,828)	2,083,480
営業費用	1,647,671	459,593	436,058	39,602	2,582,926	(510,035)	2,072,891
営業利益 又は 損失()	2,799	8,636	269	215	11,382	(792)	10,589
2.資産、減価償却費及び資本 的支出							
資 産	1,817,563	414,384	77,394	79,031	2,388,373	(216,089)	2,172,284
減価償却費	98,900	15,721	1,348	2,579	118,548	(361)	118,187
資本的支出	185,982	10,019	2,073	1,818	199,894	(704)	199,189

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

航空関連事業には航空運送関連、カード・リース、商事・流通その他事業が含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

(3) 海外売上高

	当 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)			
	アジア・ オセアニア	米 州	欧 州	合 計
海外売上高	百万円 433,314	百万円 325,409	百万円 211,648	百万円 970,372
連結売上高				百万円 2,083,480
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.8 %	15.6 %	10.2 %	46.6 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム
米 州：アメリカ合衆国（除グアム）、カナダ、メキシコ、ブラジル
欧 州：イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

3. 海外売上高

日本航空(株)、(株)日本エアシステム、日本アジア航空(株)、及び本邦に所在する連結子会社の輸出高、及び本邦以外の国に所在する連結子会社の本邦以外の国、地域における売上高の合計額である。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 307 社のうち次に示す 13 社を含む 171 社が連結の範囲に含まれている。

日本航空株式会社
株式会社日本エアシステム
日本アジア航空株式会社
日本トランスオーシャン航空株式会社
株式会社ジャルウェイズ
株式会社ジャル エクスプレス
日本エアコミューター株式会社
株式会社エージーピー
株式会社ジャルセールス
株式会社ジャルパック
株式会社ジャルツアーズ
株式会社ジャルホテルズ
株式会社 J A L U X

期首と比し、連結子会社であったジャルインフォテック株式会社は、保有株式売却に伴い子会社でなくなったため、連結の範囲から除外し持分法適用会社とした。同じく連結子会社であったジェイティエイ インフォコム株式会社は、持株比率の減少により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外し持分法適用会社とした。また、従来連結子会社であった COCOS LAGOON DEVELOPMENT CORPORATION は、保有株式売却に伴い当期より連結の範囲から除外した。さらに、連結子会社であった ALIVE INSURANCE PTE., LTD、株式会社ジェイエイエスカスタマーサービスは、重要性の観点より連結の範囲から除外している。なお、沖縄ケータリングサービス株式会社及び、エイジイエス通商株式会社は清算により連結から除外している。

従来、連結子会社であったジャル ファイナンス株式会社と日航グループファイナンス株式会社は、日航リース株式会社と合併し、称号を株式会社ジャルキャピタルへ変更している。また、従来持分法適用会社であった千歳国際ホテル株式会社は、株式会社ジャルホテルズによる増資引き受けにより連結子会社としている。なお、新規設立会社である株式会社ジャル リープル及び、JLC INSURANCE COMPANY LIMITED を連結子会社としている。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 136 社及び関連会社 99 社のうち、日本タービンテクノロジー株式会社等 27 社に対する投資については、持分法を適用している。

期首と比し、ジャルインフォテック株式会社は保有株式売却、ジェイティエイ インフォコム株式会社は持株比率の減少に伴い持分法を適用、千歳国際ホテル株式会社は増資引き受けにより連結子会社へ移行している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PACIFIC FUEL TRADING CORPORATION 等 25 社は決算日が 12 月 31 日であり、JLC INSURANCE COMPANY LIMITED は決算日が 2 月 28 日であるが、連結決算日との間の連結会社間取引は重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。
有価証券	その他有価証券
	・ 時価のあるもの
	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理している。）により評価している。また、売却原価は主として移動平均法により処理している。
	・ 時価のないもの
	主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。
デリバティブ	時価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却方法

航空機本体（予備原動機及び予備部品を含む。）	定額法並びに定率法
航空機を除く有形固定資産	日本航空株式会社及び株式会社日本エアシステム 定額法 上記以外 主として定率法
無形固定資産	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金	・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 ・ 会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理している。 ・ 数理計算上の差異は、発生した翌期より主として15年で定額法により費用処理している。 ・ 過去勤務債務は、主としてその発生時に費用処理することとしている。また、一部の連結子会社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。
貸倒引当金	・ 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

主として、リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(8) 資本連結手続に関する事項

日本航空株式会社及び株式会社日本エアシステムの株式移転による企業結合に関する資本連結手続については、持分プーリング法を適用している。

5．投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

6．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当期中に確定した連結会社の利益処分（損失処理）に基づいて作成されている。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、現金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上している。

9．関連当事者との取引

該当なし。

重要な後発事象

当グループでは、景況感の悪化、イラク情勢や重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響にともなう旅客需要動向に鑑み、2003年度上期の国際線事業路線便数計画を、当初の計画より減少することとした。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	当 期 (自 平成 14年4月 1日) (至 平成 15年3月31日)		
(借主側)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引	航空機	その他	合計
1. 取得価額相当額	460,044	29,930	489,974
減価償却累計額相当額	223,865	11,429	235,294
期末残高相当額	236,179	18,501	254,680
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内	47,194	
	1年超	217,939	
	合 計	265,133	
3. 支払リース料		55,541	
減価償却費相当額		47,376	
支払利息相当額		5,871	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		
オペレーティング・リース取引	1年内	20,083	
1. 未経過リース料	1年超	120,376	
	合 計	140,459	
(貸主側)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引	航空機	その他	合計
1. 取得価額	347	3,033	3,381
減価償却累計額	289	1,973	2,263
期末残高	58	1,060	1,118
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内	492	
	1年超	676	
	合 計	1,169	
3. 受取リース料		739	
減価償却費		624	
受取利息相当額		69	
4. 利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	(平成15年3月31日)
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度額超過	38,709
関係会社株式評価損否認	14,536
営業未払金否認	3,137
未払賞与損金算入限度額超過	2,609
貸倒引当金損金算入限度額超過	2,391
貯蔵品評価損否認	2,041
繰越欠損金	38,197
その他	18,736
繰延税金資産合計	120,360
繰延税金負債	
特別償却準備金	2,805
連結子会社留保利益	4,058
その他	1,382
繰延税金負債合計	8,246
繰延税金資産純額小計	112,113
評価性引当額	54,499
繰延税金資産純額合計	57,614

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

(単位：％)

	(平成15年3月31日)
法定実効税率	42.1
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	39.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3
持分法による投資利益	3.5
住民税均等割等	7.4
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	347.5
その他	63.9
税効果会計適用後の法人税等負担率	205.0

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年3月までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されているものは改正後の税率である。この税率変更により、当期の繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が643百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が639百万円増加している。

(有価証券関係)

当 期 (平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,596	4,524	1,927
債券	232	235	3
その他	970	1,003	32
小計	3,800	5,763	1,962
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	10,931	7,985	2,946
債券	109	107	2
その他	129	87	42
小計	11,171	8,180	2,991
合計	14,971	13,943	1,028

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

その他有価証券	
マネ - ・ マネジメント ・ ファンド	13,824
非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,472
その他	122
	43,419

(デリバティブ取引関係)

(当期)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、開示すべきデリバティブ取引はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成15年3月31日)
退職給付債務	829,170
年金資産	337,495
退職給付引当金	143,670
前払年金費用	448
差引	348,453
(差引内訳)	
会計基準変更時差異の未処理額	177,551
未認識数理計算上の差異	172,417
未認識過去勤務債務	1,515
	348,453

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
勤務費用	31,169
利息費用	26,939
期待運用収益	17,168
会計基準変更時差異の費用処理額	15,143
数理計算上の差異の費用処理額	8,765
過去勤務債務の費用処理額	140
退職給付費用	64,709

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%～3.5%
期待運用収益率	0.7%～5.5%
会計基準変更時差異の費用処理年数	主として15年。
数理計算上の差異の費用処理年数	5年～15年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。)
過去勤務債務の費用処理年数	主として発生時に費用処理することとしている。また、一部の連結子会社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分した額を費用処理している。

航空運送事業セグメント 部門別売上高

(単位：百万円)

科 目		当 期		前 期 (単純合算ベース)	
		(自 平成14年4月 1日)	構成比	(自 平成13年4月 1日)	構成比
		(至 平成15年3月31日)		(至 平成14年3月31日)	
国際線	旅客収入	668,472	40.5%	632,471	39.2%
	貨物収入	157,288	9.5%	137,603	8.5%
	郵便収入	8,324	0.5%	8,242	0.5%
	手荷物収入	2,790	0.2%	2,702	0.2%
	小 計	836,876	50.7%	781,020	48.4%
国内線	旅客収入	629,358	38.2%	650,184	40.3%
	貨物収入	30,238	1.8%	30,564	1.9%
	郵便収入	11,979	0.7%	12,635	0.8%
	手荷物収入	300	0.0%	277	0.0%
	小 計	671,876	40.7%	693,663	43.0%
国際線・国内線合計		1,508,752	91.4%	1,474,684	91.4%
その他の航空運送収益		42,086	2.6%	40,974	2.6%
付帯事業収入		99,632	6.0%	96,929	6.0%
合 計		1,650,471	100.0%	1,612,589	100.0%

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

連 結 輸 送 実 績

内 際 別	(項目)	(年度)	当 期	前 期	対前期比
			自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	(利用率は ポイント差)
国 際 線	有償旅客数(人)		14,640,627	14,059,562	104.1%
	有償旅客キロ(千人キロ)		69,959,085	66,302,882	105.5%
	有効座席キロ(千席キロ)		101,318,548	95,902,098	105.6%
	有償座席利用率(%)		69.0%	69.1%	0.1
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)		4,407,517	3,982,470	110.7%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)		158,142	163,706	96.6%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)		11,052,885	10,296,816	107.3%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)		16,665,457	15,692,284	106.2%
	有償重量利用率(%)		66.3%	65.6%	0.7
国 内 線	有償旅客数(人)		46,520,059	46,311,761	100.4%
	有償旅客キロ(千人キロ)		34,854,145	34,537,930	100.9%
	有効座席キロ(千席キロ)		53,375,309	53,325,858	100.1%
	有償座席利用率(%)		65.3%	64.8%	0.5
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)		384,444	384,405	100.0%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)		74,347	77,347	96.1%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)		3,068,380	3,053,557	100.5%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)		6,300,548	6,300,534	100.0%
	有償重量利用率(%)		48.7%	48.5%	0.2
合 計	有償旅客数(人)		61,160,686	60,371,323	101.3%
	有償旅客キロ(千人キロ)		104,813,230	100,840,812	103.9%
	有効座席キロ(千席キロ)		154,693,857	149,227,956	103.7%
	有償座席利用率(%)		67.8%	67.6%	0.2
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)		4,791,961	4,366,875	109.7%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)		232,489	241,053	96.4%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)		14,121,265	13,350,373	105.8%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)		22,966,005	21,992,818	104.4%
	有償重量利用率(%)		61.5%	60.7%	0.8

(注)

国際線：日本航空(株)国際線＋(株)日本エアシステム国際線＋日本アジア航空(株)

＋(株)ジャルウェイズ

国内線：日本航空(株)国内線＋(株)日本エアシステム国内線＋日本トランスオーシャン航空(株)

＋(株)ジャルエクスプレス＋日本エアコミューター(株)＋(株)北海道エアシステム

＋(株)ジェイエア

数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。

(参考) 前 期 連 結 貸 借 対 照 表
(J A L / J A S 単 純 合 算)

資 産 の 部

科 目		前 期 (平成14年3月31日)
		金 額
資 産 の 部	流 動 資 産	百万円
	現金及び預金	131,755
	受取手形及び営業未収入金	242,659
	有価証券	14,756
	貯蔵品	77,819
	繰延税金資産（流動）	18,261
	その他	141,476
	貸倒引当金	4,263
	小 計	622,467
	固 定 資 産	
	（有 形 固 定 資 産）	(1,384,959)
	建物及び構築物	267,742
	機械装置及び運搬具	41,015
	航空機	915,166
	土地	88,662
	建設仮勘定	45,746
	その他	26,623
	（無 形 固 定 資 産）	(37,130)
	ソフトウェア	33,513
	連結調整勘定	501
	その他	3,115
	（投 資 等）	(250,035)
	投資有価証券	87,387
	長期貸付金	57,366
	繰延税金資産（固定）	23,826
	その他	85,686
	貸倒引当金	4,233
	小 計	1,672,126
	繰 延 資 産	
	開発費	242
	小 計	242
	合 計	2,294,835

負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部

科 目		前 期 (平成14年3月31日)
		金 額
負 債 の 部	流 動 負 債	百万円
	営業未払金	199,932
	短期借入金	61,176
	1年内償還社債	65,200
	1年内返済長期借入金	159,145
	未払法人税等	3,712
	繰延税金負債（流動）	88
	その他	218,345
	小 計	707,601
	固 定 負 債	
	社債	304,859
	長期借入金	813,388
	退職給付引当金	126,814
	繰延税金負債（固定）	863
	その他	60,173
	小 計	1,306,099
	負 債 合 計	2,013,702
	少 数 株 主 持 分	26,329
資 本 の 部	資 本 金	212,036
	資本準備金	46,491
	連結欠損金	2
	その他有価証券評価差額金	1,306
	為替換算調整勘定	4,711
	自己株式	319
	資 本 合 計	254,802
	合 計	2,294,835

(参考)前期連結損益及び剰余金結合計算書
(JAL/JAS単純合算)

科 目		前 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日) 金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	百万円
	営 業 収 益 (事 業 収 益)	2,029,480 (2,029,480)
	営 業 費 用 (事 業 費) (販売費及び一般管理費)	2,030,522 (1,617,263) (413,259)
	営 業 損 失	1,042
	営 業 外 損 益 の 部	
	営 業 外 収 益 (受取利息及び配当金) (航空機材売却益) (持分法による投資利益) (為替差益) (そ の 他)	24,880 (3,813) (685) (102) (3,800) (16,476)
	営 業 外 費 用 (支払利息) (持分法による投資損失) (そ の 他)	57,452 (38,829) (258) (18,365)
	経 常 損 失	33,615
	特 別 損 益 の 部	
	特 別 利 益 (固定資産売却益) (投資有価証券売却益) (その他の特別利益)	21,483 (5,933) (14,336) (1,213)
	特 別 損 失 (固定資産処分損) (関連事業損失) (投資有価証券評価損) (その他の特別損失)	19,073 (5,176) (5,622) (2,853) (5,420)
税金等調整前当期純損失		31,205
法人税、住民税及び事業税		8,525
法人税等調整額		3,793
少数株主損失		141
当期純損失		35,798
連結剰余金期首残高		40,852
連結剰余金の増加高		2,124
連結剰余金の減少高		7,180
連結欠損金()期末残高		2

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 16 日

上 場 会 社 名 株式会社日本航空システム

上場取引所

東・大・名

本社所在都道府県

東京都

コ ー ド 番 号 9 2 0 5

(URL <http://www.jal.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長・C E O

氏名 兼子 勲

問合せ先責任者 役職名 I R 部長

氏名 紀 和夫

T E L (03)5769-6097

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 16 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 10 月 2 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

(注)百万円未満切捨て

	売 上 高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 3 月期	3,176 ()	188 ()	40 ()
14 年 3 月期	()	()	()

	当期純利益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	11 ()	0 01		0.0	0.0	1.3
14 年 3 月期	()					

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 1,979,260,152 株
 会計処理の方法の変更 無

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
15 年 3 月期	4 00	円 銭	円 銭	7,914	66,495.6	2.7
14 年 3 月期			4 00			

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	619,604	289,351	46.7	146 24
14 年 3 月期				

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 1,978,646,153 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 1,819,097 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
通 期	18,800	8,900	8,200	円 銭	円 銭	円 銭
					0 00	0 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 14 銭

上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料の 11 ページを参照して下さい。

貸 借 対 照 表

資 産 の 部

科 目		当期 (第1期) (平成15年3月31日)	
		金 額	構成比
資 産 の 部	流 動 資 産	百万円	%
	現 金 及 び 預 金	67	
	営 業 未 収 入 金	392	
	1年内回収関係会社長期貸付金	31,886	
	短 期 前 払 費 用	76	
	繰 延 税 金 資 産	6	
	そ の 他	1	
	小 計	32,429	5.2
	固 定 資 産		
	(有 形 固 定 資 産)	(744)	(0.1)
	建 物	681	
	工 具 器 具 備 品	63	
	(無 形 固 定 資 産)	(10)	(0.0)
	ソ フ ト ウ ェ ア	10	
	(投 資 等)	(585,898)	(94.6)
	関 係 会 社 株 式	289,851	
	関 係 会 社 長 期 貸 付 金	295,672	
	繰 延 税 金 資 産	13	
	そ の 他	360	
	小 計	586,653	94.7
	繰 延 資 産		
	創 立 費	522	0.1
	合 計	619,604	100.0

負 債 ・ 資 本 の 部

科 目		当期 (第1期) (平成15年3月31日)	
		金 額	構成比
負 債 ・ 資 本 の 部	流 動 負 債	百万円	%
	営 業 未 払 金	451	
	関係会社短期借入金	1,257	
	1年内返済長期借入金	31,886	
	未 払 金	37	
	未 払 法 人 税 等	48	
	未 払 費 用	860	
	そ の 他	38	
	小 計	34,581	5.6
	固 定 負 債		
	長 期 借 入 金	295,672	47.7
	負 債 合 計	330,253	53.3
	資 本 金		
	資 本 金	100,000	16.1
	資 本 剰 余 金		
	資 本 準 備 金	100,000	16.1
	その他資本剰余金	89,801	14.5
	資本準備金減少差益	(89,801)	
	小 計	189,801	30.6
	利 益 剰 余 金		
	当期末処分利益	11	0.0
	(うち当期利益)	(11)	
	自 己 株 式	462	0.0
	資 本 合 計	289,351	46.7
	合 計	619,604	100.0

損 益 計 算 書

科 目		当期 (第1期) (自 平成14年10月 2日) (至 平成15年 3月31日)	
		金 額	百分比
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	百万円	%
	営 業 収 益 (事 業 収 益)	3,176 (3,176)	100.0
	営 業 費 用 (事 業 費) (販売費及び一般管理費)	2,987 (388) (2,599)	94.1
	営 業 利 益	188	5.9
	営 業 外 損 益 の 部		
	営 業 外 収 益 (受取利息) (その他の営業外利益)	0 (0) (0)	0.0
	営 業 外 費 用 (支払利息) (創立費償却) (その他の営業外費用)	149 (3) (130) (15)	4.6
	経 常 利 益	40	1.3
	税引前当期純利益	40	1.3
	法人税、住民税及び事業税	48	
法人税等調整額		19	
当期純利益		11	0.4
当期末処分利益		11	

利 益 処 分 案

当期（第1期） （自 平成14年10月 2日） （至 平成15年 3月31日）	
科 目	金 額
	百万円
（１） 当 期 未 処 分 利 益 の 処 分	
当 期 未 処 分 利 益	11
これを次のとおり処分いたします。	
次 期 繰 越 利 益	11
（２） そ の 他 資 本 剰 余 金 の 処 分	
そ の 他 資 本 剰 余 金	89,801
これを次のとおり処分いたします。	
配 当 金	7,914
（ １ 株 に つ き ４ 円 ）	
その他資本剰余金次期繰越高	81,887

配当金は、自己株式 1,819,097 株を除いて計算している。

注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法に基づく原価法により評価している。
- (2) 固定資産の減価償却方法
定率法
- (3) 繰延資産の処理方法
創立費 均等償却 (5年間)
- (4) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

2. その他

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 21 百万円
- (3) 保証債務 39,410 百万円

重要な後発事象

- 1. 当社は、平成15年4月1日に、商法の簡易分割制度を活用して、日本航空株式会社より、同社の子会社であった株式会社ジャルセールス及び株式会社ジャルキャピタルに係わる管理営業を承継し、両子会社を当社の直接子会社とした。この子会社管理営業分割により、当社は日本航空株式会社から資産67億5千万円、負債67億5千万円を承継した。なお、この子会社管理営業分割において、新株発行を行っていないため、当社の資本金及び資本準備金の増加はない。
- 2. 当グループでは、景況感の悪化、イラク情勢や重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響にともなう旅客需要動向に鑑み、2003年度上期の国際線事業路線便数計画を、当初の計画より減少することとした。
- 3. 当グループでは、販売競争力の強化と事業運営の効率化等を目的として、販売体制の一本化を進めており、ホールセール会社に続き、自社系リテール会社の再編を実施することとした。具体的には4月1日の株式会社ジャルツアーズと株式会社ジャルストーリーとの合併に引き続き、7月までに、株式会社日本エアシステムの子会社である株式会社ジェイトラベル北海道、株式会社ジェイトラベル東京、株式会社ジェイトラベル大阪、および日本航空株式会社の子会社である株式会社ジャパンツアーシステム九州各社の株式を株式会社ジャルセールスが買い取り、直接子会社とした上で、ジャパンツアーシステム株式会社、北海道ツアーシステム株式会社など各地区のその他のリテール会社が営業譲渡することにより、4地区ごとにリテール会社を、株式会社ジャルトラベル北海道、株式会社ジャルトラベル、株式会社ジャルトラベル西日本、株式会社ジャルトラベル九州に再編する予定である。

(リース取引関係)

該当なし。

(有価証券)

当期において子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

当期(第1期)

(平成15年3月31日)

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

(単位: 百万円)

繰延税金資産

未払不動産賃借料否認	9
一括償却資産償却超過	4
未払事業税	4
その他	1
繰延税金資産合計	19

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

(単位: %)

法定実効税率	42.1
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.4
住民税均等割等	3.9
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等負担率	70.7

3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年3月までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されているものは改正後の税率である。

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 16 日

上 場 会 社 名 株式会社日本航空システム
(日本航空株式会社分)上場取引所 東・大・名
本社所在都道府県 東京都

コ ー ド 番 号 9 2 0 5

(URL <http://www.jal.jp/>)代 表 者 役職名 代表取締役社長・CEO 氏名 兼子 勲
問合せ先責任者 役職名 IR部長 氏名 紀 和夫

T E L (03)5769-6097

15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

(注)百万円未満切捨て

	売 上 高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 3 月期	1,233,898 (5.5)	798 (-)	8,370 (-)
14 年 3 月期	1,169,499 (7.0)	16,360 (-)	41,534 (-)

	当期純利益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	18,717 (-)	10 50	-	7.9	0.6	0.7
14 年 3 月期	34,874 (-)	19 56	-	13.8	2.8	3.6

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 1,783,202,759 株 14 年 3 月期 1,783,412,130 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
15 年 3 月期	5 00	-	5 00	8,917	47.6	3.6
14 年 3 月期	0 00	-	0 00	-	-	-

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	1,486,059	246,020	16.6	137 94
14 年 3 月期	1,480,101	230,685	15.6	129 36

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 1,783,473,439 株 14 年 3 月期 1,783,240,556 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 0 株 14 年 3 月期 232,883 株

比較貸借対照表

資 産 の 部

科 目		当期（第53期） （平成15年3月31日）		前期（第52期） （平成14年3月31日）		増 減 （ 印減 ）
		金 額	構成比	金 額	構成比	
資	. 流 動 資 産	百万円	%	百万円	%	百万円
	現金預金	69,606		64,565		5,040
	営業未収入金	151,310		177,214		25,903
	有価証券	17,788		13,818		3,969
	貯蔵品	58,031		55,792		2,239
	短期前払費用	6,178		8,232		2,053
	繰延税金資産	10,926		10,372		554
	その他の流動資産	75,841		55,832		20,008
	貸倒引当金	148		664		515
	小計	389,534	26.2	385,164	26.0	4,369
産	. 固 定 資 産					
	(有形固定資産)	(836,818)	(56.3)	(804,616)	(54.4)	(32,201)
	建物	92,598		98,319		5,720
	構築物	3,702		4,070		367
	機械装置	24,184		23,101		1,082
	航空機	604,030		585,056		18,974
	車両運搬具	1,644		1,242		402
	工具器具備品	12,774		11,333		1,440
	土地	46,535		46,737		202
	建設仮勘定	51,348		34,755		16,592
	(無形固定資産)	(39,066)	(2.6)	(27,620)	(1.9)	(11,445)
	ソフトウェア	38,469		27,006		11,463
	その他の無形固定資産	597		614		17
部	(投資等)	(220,640)	(14.9)	(262,699)	(17.7)	(42,059)
	投資有価証券	55,502		65,129		9,626
	子会社株式	97,620		100,937		3,317
	長期貸付金	12,375		48,778		36,403
	長期前払費用	3,265		4,000		734
	繰延税金資産	26,746		12,470		14,276
	その他の投資	26,848		32,857		6,008
	貸倒引当金	1,718		1,473		245
	小計	1,096,525	73.8	1,094,937	74.0	1,588
資 産 合 計		1,486,059	100.0	1,480,101	100.0	5,958

負債・資本の部

科 目		当期（第53期） （平成15年3月31日）		前期（第52期） （平成14年3月31日）		増 減 （ 印減 ）
		金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部	. 流 動 負 債	百万円	%	百万円	%	百万円
	営業未払金	156,813		152,693		4,119
	子会社短期借入金	6,750		-		6,750
	1年内返済長期借入金	27,606		37,202		9,595
	1年内返済親会社長期借入金	1,815		-		1,815
	1年内償還社債	61,845		60,000		1,845
	未払金	24,987		18,764		6,222
	未払法人税等	29		40		11
	未払費用	33,650		37,329		3,679
	前受金	25,208		30,141		4,932
	預り金	17,083		20,239		3,155
	航空運送預り金	14,735		22,646		7,911
	その他の流動負債	14,192		15,605		1,413
	小計	384,717	25.9	394,664	26.7	9,946
	. 固 定 負 債					
資本の部	社債	217,000		297,509		80,509
	長期借入金	286,983		401,599		114,615
	親会社長期借入金	198,336		-		198,336
	退職給付引当金	91,533		79,942		11,590
	関連事業損失引当金	10,194		10,595		401
	その他の固定負債	51,273		65,105		13,831
	小計	855,321	57.5	854,751	57.7	569
	負債合計	1,240,039	83.4	1,249,416	84.4	9,376
資本の部	. 資 本 金	188,550	12.7	188,550	12.7	-
	. 資 本 剰 余 金					
	資本準備金	32,516	2.2	32,516	2.2	-
	. 利 益 剰 余 金					
	利益準備金	1,782	0.1	1,782	0.1	-
	特別償却準備金	4,911	0.4	6,026	0.4	1,115
	当期末処分利益	20,858	1.4	1,025	0.1	19,832
	(うち当期利益又は損失())	(18,717)	(1.3)	(34,874)	(2.4)	(53,592)
	小計	27,551	1.9	8,834	0.6	18,717
	. 株式等評価差額金	2,598	0.2	861	0.1	3,460
資本の部	. 自 己 株 式	-	-	77	0.0	77
	資本合計	246,020	16.6	230,685	15.6	15,335
合 計		1,486,059	100.0	1,480,101	100.0	5,958

比較損益計算書

科 目		当期(第53期) (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)		前期(第52期) (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)		増 減 (印減)
		金 額 百万円	百分比 %	金 額 百万円	百分比 %	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部					
	営 業 収 益 (事 業 収 益)	1,233,898 (1,233,898)	100.0	1,169,499 (1,169,499)	100.0	64,399 (64,399)
	営 業 費 用 (事 業 費) (販売費及び一般管理費)	1,233,100 (996,268) (236,831)	99.9	1,185,859 (962,052) (223,807)	101.4	47,240 (34,215) (13,024)
	営業利益 又は 損失()	798	0.1	16,360	1.4	17,158
	営業外損益の部					
	営 業 外 収 益 (受取利息及び配当金) (為 替 差 益) (そ の 他)	46,494 (3,738) (-) (42,756)	3.8	17,194 (3,453) (2,111) (11,629)	1.5	29,300 (285) (2,111) (31,126)
	営 業 外 費 用 (支 払 利 息) (為 替 差 損) (そ の 他)	38,922 (24,274) (1,053) (13,594)	3.2	42,368 (27,109) (-) (15,258)	3.6	3,445 (2,834) (1,053) (1,664)
	経常利益 又は 損失()	8,370	0.7	41,534	3.6	49,905
	特別利益	8,234	0.6	18,619	1.6	10,385
	(固定資産売却益) (投資有価証券売却益) (子会社株式売却益)	(3,994) (3,677) (562)		(5,904) (11,412) (1,302)		(1,910) (7,735) (739)
特 別 損 益 の 部	特別損失	10,080	0.8	11,676	1.0	1,596
	(固定資産処分損) (特別退職金) (投資有価証券評価損) (関連事業損失引当金繰入額) (統 合 関 連 費 用)	(2,061) (1,001) (1,761) (226) (5,028)		(2,277) (920) (2,211) (6,267) (-)		(215) (81) (450) (6,040) (5,028)
	税引前当期利益 又は 損失()	6,524	0.5	34,592	3.0	41,116
	法人税、住民税 及び 事業税	333		282		51
	法 人 税 等 調 整 額	12,527		-		12,527
	当期利益 又は 損失()	18,717	1.5	34,874	3.0	53,592
	前期繰越利益	2,141		35,900		33,759
	当期末処分利益	20,858		1,025		19,832

比較利益処分案

当期（第53期） （自 平成14年4月 1日） （至 平成15年3月31日）		前期（第52期） （自 平成13年4月 1日） （至 平成14年3月31日）	
科 目	金 額	科 目	金 額
当期末処分利益	百万円 20,858	当期末処分利益	百万円 1,025
特別償却準備金取崩額	1,115	特別償却準備金取崩額	1,115
計	21,973	計	2,141
これを次のとおり処分いたします。		これを次のとおり処分いたします。	
利 益 準 備 金	892		
配 当 金	8,917		
（ 1 株につき5円）			
次期繰越利益	12,164	次期繰越利益	2,141

注 記 事 項

	当期（第53期） (平成15年3月31日現在)	前期（第52期） (平成14年3月31日現在)
1．有形固定資産減価償却累計額	1,035,443 百万円	995,288 百万円
2．保証債務	358,575 百万円	14,355 百万円
3．保証予約及び経営指導念書等	59,874 百万円	37,077 百万円
4．社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	30,000 百万円	50,000 百万円
5．子会社及び関連会社株式で時価のあるもの（単位：百万円）		

	当期（第53期） (平成15年3月31日現在)			前期（第52期） (平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,901	6,502	3,600	2,901	6,142	3,240
関連会社株式	8,411	5,642	2,769	8,411	6,363	2,047

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

(リ・ス取引関係)

(単位：百万円)

	当期（第53期） （自 平成14年4月1日） （至 平成15年3月31日）			前期（第52期） （自 平成13年4月1日） （至 平成14年3月31日）		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
1. 取得価額相当額	383,608	10,864	394,472	428,563	18,627	447,190
減価償却累計額相当額	194,859	5,368	200,227	251,140	15,851	266,991
期末残高相当額	188,749	5,495	194,244	177,423	2,775	180,198
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内	36,305		1年内	41,617	
	1年超	167,679		1年超	154,486	
	合 計	203,894		合 計	196,103	
3. 支払リース料		47,157			53,760	
減価償却費相当額		39,871			43,472	
支払利息相当額		5,193			6,743	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同左		
オペレーティング・リース取引						
1. 未経過リース料	1年内	4,314		1年内	7,924	
	1年超	31,477		1年超	38,051	
	合 計	35,791		合 計	45,975	

(税効果会計関係)

当期 (第53期)
(平成15年3月31日)

前期 (第52期)
(平成14年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度額超過	24,588
関係会社株式評価損	11,998
関連事業損失引当金	4,249
営業未払金	3,098
貯蔵品評価損	1,794
株式等評価差額金	1,725
繰越欠損金	5,735
その他	2,965
繰延税金資産合計	56,156
繰延税金負債	
特別償却準備金	2,525
繰延税金負債合計	2,525
繰延税金資産純額小計	53,630
評価性引当額	15,958
繰延税金資産純額合計	37,672

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度額超過	15,042
関係会社株式評価損	13,626
関連事業損失引当金	4,472
営業未払金	2,628
貯蔵品評価損	1,791
繰越欠損金	18,415
その他	2,778
繰延税金資産合計	58,752
繰延税金負債	
特別償却準備金	3,301
株式等評価差額金	578
繰延税金負債合計	3,879
繰延税金資産純額小計	54,872
評価性引当額	32,030
繰延税金資産純額合計	22,842

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

(単位:%)	
法定実効税率	40.2
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7
住民税均等割等	0.7
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	233.3
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	186.9

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

当期は、税引前当期損失であるため、差異原因は注記していない。
なお、法定実効税率は40.2%である。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年3月までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されているものは改正後の税率である。この税率変更により、当期の繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が336百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が332百万円増加している。

部門別売上高（日本航空㈱単体分）

科目		当期 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	構成比	前期 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	構成比
国 際 線		百万円		百万円	
	旅客収入	614,181	49.8%	574,002	49.1%
	貨物収入	145,285	11.8%	125,609	10.7%
	郵便収入	8,118	0.6%	8,047	0.7%
	手荷物収入	2,511	0.2%	2,383	0.2%
	小計	770,096	62.4%	710,041	60.7%
国 内 線	旅客収入	276,935	22.4%	280,863	24.0%
	貨物収入	17,966	1.5%	18,212	1.6%
	郵便収入	5,555	0.5%	5,627	0.5%
	手荷物収入	117	0.0%	114	0.0%
	小計	300,574	24.4%	304,818	26.1%
国際線・国内線合計		1,070,671	86.8%	1,014,859	86.8%
その他の航空運送収益		43,169	3.5%	39,783	3.4%
付帯事業収入		120,058	9.7%	114,855	9.8%
合計		1,233,898	100.0%	1,169,499	100.0%

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

輸送実績（日本航空(株)単体分）

内 際 別	年度 項目	当期	前期	対前期比
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	〔利用率は ポイント差〕
国 際 線	有償旅客数(人)	12,756,074	11,905,817	107.1%
	有償旅客キロ(千人キロ)	66,365,994	62,502,627	106.2%
	有効座席キロ(千席キロ)	95,783,946	90,424,023	105.9%
	有償座席利用率(%)	69.3%	69.1%	0.2
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	4,211,573	3,806,374	110.6%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	155,345	160,936	96.5%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	10,521,196	9,765,755	107.7%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	15,777,814	14,850,849	106.2%
	有償重量利用率(%)	66.7%	65.8%	0.9
国 内 線	有償旅客数(人)	20,813,744	20,256,261	102.8%
	有償旅客キロ(千人キロ)	17,362,165	16,859,984	103.0%
	有効座席キロ(千席キロ)	25,439,435	25,215,101	100.9%
	有償座席利用率(%)	68.2%	66.9%	1.3
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	239,422	240,242	99.7%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	41,362	41,717	99.1%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	1,582,973	1,546,463	102.4%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	2,884,203	2,869,466	100.5%
	有償重量利用率(%)	54.9%	53.9%	1.0
合 計	有償旅客数(人)	33,569,818	32,162,078	104.4%
	有償旅客キロ(千人キロ)	83,728,159	79,362,611	105.5%
	有効座席キロ(千席キロ)	121,223,381	115,639,124	104.8%
	有償座席利用率(%)	69.1%	68.6%	0.5
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	4,450,994	4,046,616	110.0%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	196,707	202,653	97.1%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	12,104,170	11,312,218	107.0%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	18,662,017	17,720,315	105.3%
	有償重量利用率(%)	64.9%	63.8%	1.1

(注) 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成15年5月16日

上 場 会 社 名 株式会社日本航空システム
(株式会社日本エアシステム分)上場取引所
本社所在都道府県東・大・名
東京都コ ー ド 番 号 9 2 0 5
(URL <http://www.jal.jp/>)代 表 者 役職名 代表取締役社長・CEO
問合せ先責任者 役職名 IR部長氏名 兼子 勲
氏名 紀 和夫

T E L (03)5769-6097

15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績

(注)百万円未満切捨て

	売 上 高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年3月期	338,132 (6.2)	2,353 (-)	4,603 (-)
14年3月期	360,635 (0.1)	10,299 (36.9)	2,935 (53.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	4,692 (-)	214 39	-	19.5	1.1	1.4
14年3月期	525 (65.1)	24 03	-	2.0	0.6	0.8

(注) 期中平均株式数 15年3月期 21,887,427株 14年3月期 21,887,767株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
15年3月期	-	-	-	-	-	-
14年3月期	-	-	-	-	-	-

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	416,237	21,502	5.2	982 39
14年3月期	443,017	26,612	6.0	1,215 89

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 21,887,979株 14年3月期 21,887,358株
期末自己株式数 15年3月期 0株 14年3月期 621株

比較貸借対照表

資 産 の 部

(単位：百万円)

科 目	当期 (第 4 0 期) (平成15年3月31日)	前期 (第 3 9 期) (平成14年3月31日)	増 減 (印 減)
資 産 の 部			
流 動 資 産	58,924	69,976	11,051
現金・預金	4,989	10,405	5,416
営業未収入金	23,486	27,394	3,907
有価証券	18	-	18
貯蔵品	17,057	16,860	197
前払費用	2,579	2,663	84
繰延税金資産	237	1,992	1,755
その他流動資産	10,979	11,015	36
貸倒引当金	423	356	66
固 定 資 産	357,279	372,908	15,629
(有形固定資産)	324,933	348,894	23,961
建物	61,639	65,018	3,379
構築物	1,111	1,166	54
機械装置	6,204	6,893	689
航空機	251,081	262,398	11,317
車両運搬具	823	828	5
工具器具備品	2,998	2,960	37
土地	345	173	172
建設仮勘定	729	9,455	8,725
(無形固定資産)	3,002	1,661	1,341
ソフトウェア	2,697	1,326	1,370
施設利用権	129	151	22
その他無形固定資産	176	183	7
(投資等)	29,343	22,352	6,990
投資有価証券	10,059	7,087	2,972
子会社株式	2,094	1,919	175
差入保証金	7,976	9,473	1,496
長期前払費用	2,592	2,444	147
繰延税金資産	4,950	-	4,950
その他投資	1,763	1,492	271
貸倒引当金	94	64	29
繰 延 資 産	33	132	98
開 発 費	33	132	98
資 産 合 計	416,237	443,017	26,779

負債・資本の部

(単位:百万円)

科 目	当期(第40期) (平成15年3月31日)	前期(第39期) (平成14年3月31日)	増 減 (印 減)
負 債 の 部			
流 動 負 債	125,850	137,416	11,566
営 業 未 払 金	33,023	31,350	1,672
短 期 借 入 金	5,003	1,000	4,003
一年内返済長期借入金	26,247	68,333	42,085
一年内返済親会社長期借入金	30,071	-	30,071
一年内償還社債	5,300	5,200	100
未 払 金	7,866	5,583	2,283
未 払 法 人 税 等	-	1,127	1,127
未 払 消 費 税 等	2,244	1,674	570
未 払 費 用	5,103	9,741	4,638
前 受 金	8,693	8,083	610
預 り 金	1,594	3,706	2,112
前 受 収 益	111	83	27
その他流動負債	590	1,531	940
固 定 負 債	268,884	278,988	10,103
社 債	1,700	7,000	5,300
長 期 借 入 金	129,168	232,016	102,847
親会社長期借入金	97,336	-	97,336
長 期 未 払 金	10,484	12,594	2,110
預 り 保 証 金	3,008	3,108	100
繰延税金負債	-	329	329
退職給付引当金	26,835	23,530	3,305
役員退職引当金	351	316	35
その他固定負債	-	91	91
負 債 合 計	394,735	416,404	21,669
資 本 の 部			
資 本 金	23,486	23,486	-
資 本 剰 余 金	2,674	13,975	11,301
資 本 準 備 金	2,674	13,975	11,301
利 益 剰 余 金	4,692	11,301	6,608
利 益 準 備 金	-	485	485
別 途 積 立 金	-	3,400	3,400
当期末処理損失	4,692	15,186	10,494
(うち当期利益又は損失())	(4,692)	(525)	(5,218)
株式等評価差額金	34	454	419
自 己 株 式	-	2	2
資 本 合 計	21,502	26,612	5,110
負債・資本合計	416,237	443,017	26,779

比較損益計算書

科 目		当期（第40期） 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前期（第39期） 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	増 減 (印減)	前期比
経常 損益 の 部		百万円	百万円	百万円	%
	営 業 収 益	338,132	360,635	22,502	93.8
	営 業 費 用				
	事 業 費	292,168	295,503	3,335	98.9
	販売費及び一般管理費	48,318	54,831	6,513	88.1
	計	340,486	350,335	9,849	97.2
	営業利益又は損失()	2,353	10,299	12,653	-
	営 業 外 収 益				
	受取利息及び配当金	114	132	17	86.8
	その他の収益	7,568	2,645	4,922	286.1
	計	7,682	2,777	4,905	276.6
	営 業 外 費 用				
	支払利息	7,715	8,475	759	91.0
	その他の費用	2,216	1,666	549	133.0
	計	9,931	10,142	210	97.9
経常利益又は損失()		4,603	2,935	7,538	-
特別 損益 の 部	特 別 利 益				
	投資有価証券売却益	155	1,185	1,029	13.2
	特 別 損 失				
	統合関連費用	1,622	-	1,622	-
	固定資産除却損	1,539	1,762	222	87.4
	特別退職金	54	526	472	10.3
	投資有価証券評価損	184	210	25	88.0
計		3,401	2,498	902	136.1
税引前当期利益又は損失()		7,848	1,622	9,471	-
法人税、住民税及び事業税		63	1,914	1,850	3.3
法人税等調整額		3,219	817	2,402	393.8
当期利益又は損失()		4,692	525	5,218	-
前期繰越損失		-	15,712	15,712	-
当期末処理損失		4,692	15,186	10,494	30.9

比較損失処理案

（単位：百万円）

当期（第40期） 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		前期（第39期） 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
科 目	金 額	科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	4,692	当 期 未 処 理 損 失	15,186
これを次のとおり処理いたします。		これを次のとおり処理いたします。	
		別途積立金取崩額 利益準備金取崩額 資本準備金取崩額 計	3,400 485 11,301 15,186
次 期 繰 越 損 失	4,692	次 期 繰 越 損 失	-

注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

当期 (第 4 0 期) (平成 1 5 年 3 月 3 1 日現在) 2 7 7 , 1 8 7 百万円

前期 (第 3 9 期) (平成 1 4 年 3 月 3 1 日現在) 2 7 0 , 1 3 6 百万円

(2) 保証債務及び保証予約等

当期 (第 4 0 期) (平成 1 5 年 3 月 3 1 日現在) 3 4 4 , 3 9 0 百万円

前期 (第 3 9 期) (平成 1 4 年 3 月 3 1 日現在) 1 3 , 3 5 8 百万円

(3) 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

当期 (第 4 0 期) (平成 1 5 年 3 月 3 1 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前期 (第 3 9 期) (平成 1 4 年 3 月 3 1 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(4) 記載金額は、百万円未満を切り捨てている。

リース取引関係

(単位：百万円)

項 目	当期（第 4 0 期） （平成14年4月1日～平成15年3月31日）				前期（第 3 9 期） （平成13年4月1日～平成14年3月31日）			
		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
1．リース物件の所有権が 借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス リース取引								
（１）リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高 相当額								
	航空機	57,294	44,041	13,252	航空機	57,294	38,873	18,420
	その他	17,861	6,885	10,976	その他	13,187	4,464	8,722
	合 計	75,155	50,926	24,229	合 計	70,481	43,338	27,142
（２）未経過リース料期末 残高相当額	1 年内	8,913			1 年内	8,078		
	1 年超	17,675			1 年超	21,863		
	合 計	26,589			合 計	29,942		
（３）当期の支払リース料、 減価償却費相当額及び 支払利息相当額	支払リース料	9,591			支払リース料	8,885		
	減価償却費相当額	8,084			減価償却費相当額	7,535		
	支払利息相当額	950			支払利息相当額	985		
（４）減価償却費相当額の 算定方法	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。				リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。			
（５）利息相当額の算定 方法	リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っている。				航空機についてはリース料総 額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。			
2．オペレーティング・リース 取引								
（１）未経過リース料	1 年内	10,502			1 年内	8,463		
	1 年超	56,094			1 年超	27,811		
	合 計	66,597			合 計	36,275		

税効果会計関係

(単位：百万円)

項 目	当期（第40期） （平成14年4月1日～平成15年3月31日）	前期（第39期） （平成13年4月1日～平成14年3月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	<p>（繰延税金資産）</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度超過額 6,962</p> <p>投資有価証券等評 価額損金不算入額 282</p> <p>減価償却費損金算 入限度超過額 45</p> <p>貸倒損失否認 252</p> <p>繰越欠損金 1,392</p> <p>その他 531</p> <p>繰延税金資産小計 9,467</p> <p>評価性引当額 4,255</p> <p>繰延税金資産合計 5,212</p> <p>（繰延税金負債）</p> <p>株式等評価差額金 24</p> <p>繰延税金負債合計 24</p> <p>繰延税金資産の純額 5,187</p>	<p>（繰延税金資産）</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度超過額 3,972</p> <p>未払賞与損金算入 限度超過額 1,046</p> <p>投資有価証券等評 価損損金不算入額 211</p> <p>減価償却費損金算 入限度超過額 600</p> <p>未払事業税否認 183</p> <p>その他 668</p> <p>繰延税金資産小計 6,682</p> <p>評価性引当額 4,689</p> <p>繰延税金資産合計 1,992</p> <p>（繰延税金負債）</p> <p>株式等評価差額金 329</p> <p>繰延税金負債合計 329</p> <p>繰延税金資産の純額 1,663</p>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	<p>当期は、税引前当期純損失である為、 差異の原因は注記していない。</p>	<p>法定実効税率 42.1%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算 入されない項目 8.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金 に算入されない項目 1.5%</p> <p>住民税均等割等 5.4%</p> <p>繰延税金資産に係わる 評価性引当金の増減 12.9%</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 67.6%</p>

部門別売上高（株）日本エアシステム単体分）

科目		当期 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	構成比	前期 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	構成比
国際線		百万円		百万円	
	旅客収入	16,050	4.8%	19,744	5.5%
	貨物収入	3,145	0.9%	3,878	1.1%
	郵便収入	18	0.0%	15	0.0%
	手荷物収入	131	0.0%	142	0.0%
	小計	19,346	5.7%	23,780	6.6%
国内線	旅客収入	291,513	86.2%	307,513	85.3%
	貨物収入	10,637	3.2%	10,693	3.0%
	郵便収入	5,550	1.6%	6,198	1.7%
	手荷物収入	152	0.1%	137	0.0%
	小計	307,853	91.1%	324,543	90.0%
国際線・国内線合計		327,199	96.8%	348,323	96.6%
その他の航空運送収益		2,685	0.8%	3,960	1.1%
付帯事業収入		8,247	2.4%	8,350	2.3%
合計		338,132	100.0%	360,635	100.0%

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

輸送実績（㈱日本エアシステム単体分）

内 際 別	項目	年度	当 期	前 期	対前期比
			自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	〔利用率は〕 ポイント差
国 際 線	有償旅客数(人)		553,545	687,512	80.5%
	有償旅客キロ(千人キロ)		1,147,371	1,225,776	93.6%
	有効座席キロ(千席キロ)		1,825,090	1,698,694	107.4%
	有償座席利用率(%)		62.9%	72.2%	9.3
	有償貨物トン・キロ(千ト・和)		38,638	43,319	89.2%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)		210	218	96.3%
	有償(合計)ト・和(千ト・和)		145,295	157,272	92.4%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)		320,631	296,823	108.0%
	有償重量利用率(%)		45.3%	53.0%	7.7
国 内 線	有償旅客数(人)		20,784,696	21,089,105	98.6%
	有償旅客キロ(千人キロ)		14,748,095	14,985,522	98.4%
	有効座席キロ(千席キロ)		23,661,673	23,804,289	99.4%
	有償座席利用率(%)		62.3%	63.0%	0.6
	有償貨物トン・キロ(千ト・和)		133,500	132,920	100.4%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)		29,710	32,628	91.1%
	有償(合計)ト・和(千ト・和)		1,269,362	1,289,487	98.4%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)		2,970,869	2,988,479	99.4%
	有償重量利用率(%)		42.7%	43.1%	0.4
合 計	有償旅客数(人)		21,338,241	21,776,617	98.0%
	有償旅客キロ(千人キロ)		15,895,466	16,211,298	98.1%
	有効座席キロ(千席キロ)		25,486,763	25,502,983	99.9%
	有償座席利用率(%)		62.4%	63.6%	1.2
	有償貨物トン・キロ(千ト・和)		172,138	176,239	97.7%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)		29,920	32,846	91.1%
	有償(合計)ト・和(千ト・和)		1,414,657	1,446,759	97.8%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)		3,291,500	3,285,302	100.2%
	有償重量利用率(%)		43.0%	44.0%	1.1

(注) 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。